

プロジェクト課題活動実績

課題名：阿北地域における集落営農法人等の担い手による地域営農の推進と産地振興

萩農林水産事務所農業部

チーム員：○山本顕司、藤山昌三、前田剛、
中村紀美子、山下晋平

<活動事例の要旨>

萩市阿北地域（旧須佐町、旧田万川町）の持続可能な農業を目指し、市、JA、農業部で構成する阿北幹事会で担い手リストを整理し、集落営農法人等への新規就農・就業者受け入れに向けた取組や、既存の経営品目の収量向上等の取組を支援した。

新たな担い手の育成に向け、未組織化集落における話し合い活動を進め、三原地域では集落営農の組織化について有志による継続的な検討が行われている。

また、法人連合体「萩アグリ（株）」が計画する施設トマトハウスの令和3年12月までの整備に向け、資金計画の取りまとめや施設仕様の検討のほか、新たな雇用確保や新規就業者の栽培技術向上を支援した。この結果、萩アグリ（株）のトマト事業について、具体的な施設と栽培システムの検討と人材育成などが進んでいる。

1 普及活動の課題・目標

担い手の不在地域では、地域営農の方向性を共有化した上で、集落営農の組織化などの新たな担い手の育成や、集落営農法人と認定農業者、大規模生産者同士との連携を図り、ほ場整備済み農地を中心に担い手への集積を推進する。

水稻をはじめ大豆・麦類・タマネギ等の経営体毎の栽培技術に係る課題や重点取り組み事項を整理し、収量・品質の安定・向上などによる担い手の経営安定を図りながら経営面積の維持・拡大を推進する。

地域農業の存続を図るため、法人連合体「萩アグリ（株）」の施設トマト事業の実現に向け、施設トマトの試作支援や人材育成、加工品の開発などの取り組みを支援する。

2 普及活動の内容

(1) 新規就農・就業者の確保

新規就農・就業者の育成に向けた課題整理を行い、法人や産地に対し受け入れ体制の改善等を働きかけるとともに、法人の就業ガイダンスへの出展などを支援した。また、萩アグリ（株）と農大2年生との面談を誘導し、卒業後の着実な就業に向け、9月の長期研修の実施を支援した。

新規就農者の栽培技術向上のほか、新規就農・就業者の繋がり確保のため継続して実施している交流会を阿北幹事会の主催で開催し、定着に向けた支援を行った。

(2) 多様な担い手の育成

阿北幹事会で担い手リストを整理、重点地域を設定するとともに、担い手不在地域の地域営農の継続に向けた話し合い活動を推進した。

集落営農の組織化に向け、地域の有志による「三原地域の明日をつくる会」で集落営農の組織化や圃場整備事業への取り組み検討を支援した。

田万川大豆生産協議会を通じて、JAの所有機械と萩アグリ(株)の所有機械の効率的利用を行うための連携推進を図った。

平山台果樹生産組合女性部研修会を開催し、人材点検の実施を支援した。昨年の集落点検とあわせ、平山台が抱える課題や今後の対策について協議した。

(3) 集落営農法人連合体の運営支援

ア 効率的な経営管理による低コスト化支援

構成法人が支援を必要とする人員や作業の洗い出し等を投げかけ、法人間の労力補完体制の検討を提案した。

法人間連携による人材・機械の効率的な利用に向け、機械装備の規模算定など共同利用機械の導入(連合体育成事業の活用)を支援した。

構成法人間での労力補完体制の検討を行うとともに、農作業の効率化を目指して防除用ドローン及びラジコン草刈機の実証を行った。



【ドローン防除の実証】



【ラジコン草刈機の実証】

イ 施設トマトの試作支援

本格栽培に向けた付帯設備の選定と萩アグリ(株)に適した栽培体制の確立を目指して設置している試験ハウスにおいて、時期別の収量調査を継続して支援した。

試験ハウスでは山口県農林総合技術センターと連携して環境モニタリング装置(実証ほ「農の匠」)を設置し、ハウス内の環境データの取得とデータに基づいた環境制御の手法および栽培指導を行った。

萩アグリ(株)での施設トマトの年間を通した防除スケジュールの作成支援を行った。

ウ 施設園芸プロジェクトチーム運営支援

施設トマトの本格栽培に向け、項目ごとのスケジュール及び全体計画を作成するとともに、栽培体系・目標所得・販売・選果等に係る計画作成を支援した。また、専門家を活用し、詳細な経営試算の取りまとめを支援した。

プロジェクトチーム会議の開催に加え、少数の主要メンバーからなる専門部会による課題の再点検、事業計画の精査など具体的な協議を進めた。

トマト栽培の施設設備や運営体制について共通認識を図るため、先進事例の視察を実施した。

みらい基金事務局からの進捗状況調査などの対応について、プロジェクトチームメンバーとして対応した。

エ トマト等加工品の開発検討

萩アグリ(株)が生産したトマトを活用した加工品を開発するため、地域おこし協力

隊や外部専門家の支援を得て、加工検討チームによる、加工施設、加工品の試作、加工開発スケジュールの作成など、検討チームの運営を支援した。

オ 構成法人における経営品目の収量・品質の安定向上

裸麦、小麦などの構成法人ごとの栽培技術における課題を整理し、重点取り組み項目を設定した上で収量・品質の安定向上と栽培技術の平準化を目指した。

りんどう「西京シリーズ」の栽培技術指導等を通じて、本年度多発した葉枯れ病の原因究明を行った。

カ 人材・管理作業者の確保育成

トマト事業の実施に向けた人材確保（正規雇用・パート）のスケジュールや募集条件の整理、募集方法の検討を支援した。

経理や栽培管理に係る後継候補者の掘り起しについて検討を開始した。

萩アグリ(株)に就業意向のある農大2年生を1か月研修に誘導し、卒業後の着実な就業に向けた支援を実施するとともに、萩アグリ(株)の受入体制の整備を支援した。

キ 新規就業者の栽培技術向上

新規就業者の栽培技術向上に向けた取り組みとして、実証ほを活用した生育調査を行い、経営品目の基本的な生理・生態について研修を行った。

3 普及活動の成果

(1) 新規就農・就業者の確保

情報発信の取組強化は十分に行えず、また、本年度、新たな新規就農・就業者の確保には至らなかったが、萩アグリ(株)では、農大2年生の令和3年度採用を決定するとともに、(農)日の出では1名の研修生(シニア世代)を確保した。

地域内の認定新規就農者のうち、普通作経営1名と果樹経営1名について中間評価を行ない、目標未達を確認したが、経営課題と改善策について関係機関とともに共通認識が図られた。

新規就農・就業者交流会では、就農7年目の果樹生産者(平山台)の事例発表や研修会を通じて、若い生産者同士の繋がりが深まった。

(2) 多様な担い手の育成

三原地域では、今後の地域営農の継続に向け「三原地域の明日をつくる会」が中心となって、ほ場整備事業や集落営農の組織化に係る協議が進められるようになった。

また、新たな認定農業者として、1名が認定されたが、担い手不在地域の営農継続に向けた課題が残された。

萩アグリ(株)が所有する大豆コンバインを(農)千人塚が使用するなどの連携は継続しているが、大豆部門以外でのさらなる連携が必要である。

平山台果樹生産組合女性部では、昨年の集落点検とあわせ、平山台が抱える課題や今後の対策について協議され、園地マップの作製によって課題の共通認識が図られた。園地マップの作成と合わせ、本年度行った集落点検の結果を通じ、地域の将来の方向性に係る検討が行われた。

(3) 集落営農法人連合体の運営支援

ア 効率的な経営管理による低コスト化支援

萩アグリ(株)と構成法人との機械の効率利用に加え、構成法人におけるオペレー

タの減少・高齢化などへの対応に向け、ドローン防除や畦畔管理などの労力補完体制の必要性が共通認識された。

中山間地域等直接支払制度の加算措置を活用した防除用ドローンの導入が計画されており、萩アグリ(株)を中心とした体制整備の検討が始まった。

イ 施設トマトと露地野菜の試作支援

試験ハウスでの栽培は1年目に続き、2年目も目標販売金額を達成する見込みである。新規就業者と生育調査、収量調査を継続して行うとともに実証ほ「農の匠」による環境データの収集およびデータを活用した栽培管理を行ったことで、ハウス内の環境制御について理解を促すことが出来た。

露地品目の栽培予定地は、当該地域がほ場整備中であり、令和2年度の試作栽培はほとんど実施されなかった。



【施設トマト】



【新規就業者による生育調査】

ウ 施設園芸プロジェクトチーム運営支援

プロジェクトチーム会議に加え、少数の主要メンバーによる専門部会でトマト事業に係る課題を再点検し事業計画精査を進めることが出来た。

プロジェクトチーム会議に加え、施設ハウスの仕様、付帯設備の選定について専門部会でのトマト事業に係る課題の再点検、事業計画の精査などによって、生産から販売までの課題が整理され、萩アグリ(株)内での連携活動の体制強化が図られた。

トマト事業に係るスケジュールや、専門家の支援により現段階での経営試算を取りまとめ、施設園芸プロジェクトチーム員で課題などの共有化が図られた。また、今後の資金調達について融資機関との協議が進みつつある。

エ トマト等加工品の開発検討

サラダだけではない、トマトの新しい食べ方や魅力を伝えるため、加工品のコンセプトを「トマトの新しい食べ方提案【寝ても覚めてもトマト！トマト丸ごと生活！】」とした。3種類(トマト味噌・トマト肉味噌・トマト魚介味噌)を試作し、専門家からアドバイスを受け、味を確立させる取り組みを継続している。

加工施設の調整や原価計算、加工スケジュールの作成を支援し、令和3年12月までに加工品を完成することを決定した。



【トマト加工品開発】



【トマト加工試作品】

オ 生産技術や連携体制の強化等

大豆、麦の阿北地域の平均収量は、大豆が72kg/10a(前年93kg/10a)、裸麦が285kg/10a(前年306kg/10a)であり、1等比率は、大豆が78%(前年34%)、裸麦が69%(前年100%)であった。前年に比べ、大豆の品質は向上したが、収量・品質が低下傾向であり、法人間の格差が拡大している。

酒造好適米、複合化品目(たまねぎ)は、概ね収量・品質が良好であったが、そばの収量が低く課題が残された。また、りんどうは、出荷調整や流通に係る課題が改めて確認され、技術的な課題として病害対策の必要性をJAと情報共有した。

カ 人材・管理作業者の確保育成

トマト生産事業に係る人材は、正規雇用1名とパート数名が確保され、試作ハウスで作業従事者である。また、次年度、新たに農大卒業生1名が就業予定である。

キ 新規就業者の栽培技術向上

単年度での栽培技術の習得は困難であったが、経営品目に対する興味を持つことで、次年度以降の継続研修につながった。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 多様な担い手の育成

重点地域における話し合い活動を継続し、法人化も含めた今後の方向性、必要な条件整備、集落内での合意形成に向けた方策等を協議する。

担い手不在地域の対応については、認定農業者の育成や、地域の意向を確認しつつ出し手育成などの手段を検討する(人・農地プランの実質化と一体的な推進)。

萩アグリ(株)構成法人と(農)千人塚の連携推進による集落営農法人の経営安定を図る。

(2) 法人連合体の運営支援

ア 効率的な経営管理による低コスト化支援

萩アグリ(株)における各部の連携や構成法人間の連携・協力に係る体制整備を引き続き提案、支援する(法人間の労力補完など)。

イ 施設トマトと露地野菜の試作支援

試験ハウスにおける時期別の収量、作業時間などの調査結果を踏まえた栽培体制の構築及び大規模施設ハウスでの栽培開始にむけて環境データに基づく栽培管理手

法の確立を支援する。

露地野菜の品目決定に向けた協議および試作の栽培支援を行う。

ウ 施設トマトの導入

令和3年12月までの事業完了に向け、ハウス仕様に係る詳細を検討する。併せて、計画の進捗状況の確認と計画のブラッシュアップを進める。

本格栽培での各部署が連携した効率的な運営体制と新たに生じた課題の整理、解決に向けた取り組みを支援する。

エ トマト事業に係る人材確保

パート作業員の確保とシフト体制の確立をめざした作業マニュアルの作成を行う。

オ トマト加工品の販売

加工品の製造に係る運営方法、原価計算など加工品に関する具体的な見直し、経営面での検討を加え、販売を開始する。

萩アグリ(株)の栽培したトマトをPRする加工品に加え、外部委託による市場出荷できないトマトの加工品の完成を目指す。

カ 構成法人における経営品目の収量・品質の安定向上（麦類・大豆など）

法人連合体及び集落営農法人など担い手の経営安定に向けた取り組みとして、経営品目の収量・品質の向上を目指し、基本技術の徹底による改善を図る。

リンドウについては、葉枯れ病防除の重点指導（防除体系に基づく動噴による防除）により収量確保を図るとともに、出荷先別の収支や労働時間の調査を通じて、今後の出荷方針検討の資とする。

キ 役員後継者の確保育成

後継者育成に向けた方向性検討と体制整備に向けた取り組みを継続し、雇用に向けた事務処理体制の整備を支援する。

ク 新規就業者の受け入れ体制整備と人材育成

構成法人を含め、新規就業者の栽培技術向上に向けた指導体制を強化する。